

公益財団法人航空機国際共同開発促進基金（以下「基金」という。）が2021年4月1日から2022年3月31日に至る2021年度において行った事業の実施状況は以下のとおりであり、一般会計による助成事業【公1】、情報収集及び情報提供事業【公2】、開発促進基金会計による助成事業【公3】の全てが公益目的事業である。

助成事業については、2021年度に新たに選定された助成対象事業はなかった。

2021年度に開発助成金を交付した助成対象事業は、開発中の事業が5件、開発を完了して量産事業を実施中の事業が2件の計7件であった。

情報収集及び情報提供事業については、国内外の航空機産業に関する調査研究を行うとともに、「航空機等に関する解説」、「航空機等に関する技術開発動向調査報告書」等を作成し、我が国航空機産業の発展に資する取組を行った。一方、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延により、研究者及び調査団の海外派遣並びに航空機の先進技術等に関する講演会等の開催は、実施を見送った。

I 事業の概要

基金の事業は、一般会計による事業と開発促進基金会計による助成事業とに区分され、一般会計からは助成事業の事務処理や航空機産業の発展に資する情報収集及び情報提供事業の費用等を、開発促進基金会計からは助成事業の開発助成金を、それぞれ支出している。

1. 一般会計による助成事業【公1】

(1) 選定委員会による新規助成対象事業の審議及び選定

航空機等の国際共同開発事業の助成対象事業への選定申請があった場合、航空機工業振興法第5条第1項に基づき定められた「国際共同開発の助成に関する基準」への適合性に関する選定委員会による技術的、専門的観点からの審議に基づき、助成対象事業を選定することになっているが、2021年度には新たな選定申請はなく、新規助成対象事業の選定は行わなかった。

(2) 開発助成金の交付、開発助成金の額の確定及び納付金納付額の確定等

- ① 助成業務規程等に基づき、開発事業者等から提出された開発助成金交付申請書の内容を審査し、開発助成金の交付決定の手続き等を行った。
- ② 助成業務規程等に基づき、助成対象事業の進捗状況等を調査するとともに、開発事業者等から提出された実績報告書の内容を確認し、開発助成金の額の確定の手続き等を行った。
- ③ 納付金納付要綱等に基づき、開発事業者等から提出された納付金納付額等報告書の内容を確認し、納付金納付額の確定の手続き等を行った。

なお、上記の開発助成金の額の確定及び納付金納付額の確定等については、開発事業者等及び参画事業者の事務所及び工場において、基金の役職員による実地調査を行った。

2. 情報収集及び情報提供事業【公2】

(1) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の収集

- ① 経済産業省、国土交通省、一般社団法人日本航空宇宙工業会、一般社団法人日本航空宇宙学会等から公表される資料及び業界誌等を用い、航空機等に関する政策動向、市場動向、技術動向及び国際共同開発の現状等について情報の収集を行った。
- ② 「航空機産業調査委員会」（委員長：奥田章順 株式会社航想研代表取締役）を設置し、航空機産業の今後の方向性を検討するために必要な情報について、調査会社等を起用して、調査・分析を行った。

(2) 航空機等の国際共同開発事業を促進するために必要な情報の提供

- ① 「航空機関連動向解説事項選定委員会」（委員長：青木隆平 東京大学大学院教授）を開催し、航空機市場、研究開発、製造及び販売の各分野の最新動向として、以下の6テーマの調査・分析を行い、解説記事を作成し、ホームページで公開した。
 - a. 航空輸送とeVTOLによる新しい輸送システムの融合可能性について
 - b. 民間航空機搭載ソフトウェアの開発ガイドラインDO-178Cの解説

- c. 解析を活用した機体構造認証技術の現状と課題
- d. セラミック基複合材料（CMC）開発の現状
- e. 航空機用G e a r e dエンジンのギアボックス技術
- f. 航空宇宙A P Q P（先行製品品質計画）及びP P A P（生産部品承認プロセス）について

- ② 「技術開発動向調査委員会」（委員長：石川隆司 名古屋大学特任教授）を開催し、航空機等の最新技術開発の現状及び将来展望等について調査・分析を行い、「航空機等に関する技術開発動向調査報告書」を取り纏め、ホームページで公開した。
- ③ 海外の業界誌等を用いて、最新の主要な情報を分類・整理して翻訳し、「航空機業界動向情報」を編集し、配信した。

3. 開発促進基金会計による助成事業【公3】

（1）開発助成金の交付

開発事業者等に対し、以下の開発助成金（1号助成金及び2号助成金（利子補給金））を交付した。

① 次期中型民間輸送機（B787）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機開発協会、承継者：民間航空機（株）]

効率性を重視し、環境適合性、快適性、利便性等を追求した200～250席クラスの中型民間輸送機の開発を、2004年度から米国ボーイング社と共同で開始し、2011年度をもって完了した。

2021年度は、2号助成金を交付した。なお、2021年度をもって本開発事業への助成を終了した。

② 次期中型民間輸送機（B787）開発事業（エンジン）

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

最新技術を適用し、高性能化、軽量化、低騒音化等を追求したB787用新型エンジンの開発を、2005年度から米国ゼネラルエレクトリック社（G E n x）、英国ロールスロイス社（T r e n t 1 0 0 0）とそれぞれ共同で開始し、2010年度をもって完了した。

2021年度は、2号助成金を交付した。

③ 次世代中小型民間輸送機用エンジン（PW1100G-JM）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した120～220席クラスの次世代中小型民間輸送機用エンジン（PW1100G-JM）の開発を、2011年度から米国プラットアンドホイットニー社及び独国MTUエアロエンジン社と共同で開始した。

2021年度は、1号助成金と2号助成金を交付した。

④ 大型民間輸送機（777X）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機開発協会]

安全性の確保を前提として、優れた効率性及び操縦性、価格上の優位性等を有する310～399席クラスの大型民間輸送機（777X）の開発を、2014年度から米国ボーイング社と共同で開始した。

2021年度は、1号助成金を交付した。

⑤ 次世代大型民間輸送機用エンジン（GE9X）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した310～399席クラスの次世代大型民間輸送機用エンジン（GE9X）の開発を、2014年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始した。

2021年度は、1号助成金と2号助成金を交付した。

⑥ 中小型民間輸送機関連技術開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機開発協会]

120～229席クラスの次世代中小型民間輸送機は、機体の設計開発の高度化及び高付加価値化に寄与するシステム統合技術が要求されるため、その要求への対応としてシステム関連基礎技術を技術実証するための関連技術（発電システム技術・高揚力システム技術・電源安定化システム技術）の開発を、2014年度から米国ボーイング社と共同で開始した。

2021年度は、1号助成金を交付した。

⑦ 次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代GTF）関連技術開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

効率性・環境適合性の格段の向上及び運航費用の低減を目指す次世代中小型民間輸送機用エンジン（次世代GTF）の中核技術である軽量で高効率な低压系システム関連技術及び先進燃焼システム関連技術の開発を、2017年度から米国プラットアンドホイットニー社と共同で開始した。

2021年度は、1号助成金を交付した。

(2) 納付金の徴収

開発事業者等から、国際共同開発の事業の成果の利用により開発事業者等が得た収入又は利益の一部を、助成事業に充てるための納付金として徴収している。

なお、感染症の影響等により開発事業者等が納付金を納付することが困難である場合には、徴収を猶予することがある。

① 民間航空機用ジェットエンジン（V2500）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

最新技術を駆使して燃費効率を高めた高性能、低騒音、低公害の中型民間航空機に搭載するジェットエンジンの開発を、5か国（日、米、英、独、伊）の国際共同事業で開始し、1995年度をもって完了した。

2021年度は、2020年度に徴収を猶予した納付金を含めて、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

② 小型民間輸送機用エンジン（CF34-8）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

リージョナル航空機（70席クラス）用として需要が見込まれた小型民間輸送機用エンジンの開発を、1996年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始し、2004年度をもって完了した。

2021年度は、2020年度に徴収を猶予した納付金を含めて、開発事業者等が得た利益の一部を納付金として徴収した。

③ 中小型民間輸送機用エンジン（CF34-10）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機エンジン協会]

リージョナル航空機（90席クラス）用として需要が見込まれた中小型民間輸送機用エンジンの開発を、2000年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始し、2006年度をもって完了した。

2021年度は、2020年度に徴収を猶予した納付金を徴収した。

④ 次期中型民間輸送機（B787）開発事業

[開発事業者：（一財）日本航空機開発協会、承継者：民間航空機（株）]

効率性を重視し、環境適合性、快適性、利便性等を追求した200～250席クラスの中型民間輸送機の開発を、2004年度から米国ボーイング社と共同で開始し、2011年度をもって完了した。

2021年度は、2020年度に徴収を猶予した納付金を徴収した。

⑤ 次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した120～220席クラスの次世代中小型民間輸送機用エンジン(PW1100G-JM)の開発を、2011年度から米国プラットアンドホイットニー社及び独国MTUエアロエンジン社と共同で開始した。

2021年度は、2020年度に徴収を猶予した量産転用治工具使用料による納付金及び2021年度に新たに納付期限が到来した量産転用治工具使用料による納付金を徴収した。

⑥ 大型民間輸送機(777X)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機開発協会]

安全性の確保を前提として、優れた効率性及び操縦性、価格上の優位性等を有する310～399席クラスの大型民間輸送機(777X)の開発を、2014年度から米国ボーイング社と共同で開始した。

2021年度は、量産転用治工具使用料による納付金及び財産処分等収益による納付金を徴収した。

⑦ 次世代大型民間輸送機用エンジン(GE9X)開発事業

[開発事業者：(一財)日本航空機エンジン協会]

優れた効率性、環境適合性、運航費用の優位性を有した310～399席クラスの次世代大型民間輸送機用エンジン(GE9X)の開発を、2014年度から米国ゼネラルエレクトリック社と共同で開始した。

2021年度に徴収予定であった量産転用治工具使用料による納付金については、徴収を猶予した。

II 運営組織及び事業活動の状況の概要

1. 公益目的取得財産残額

2021年度末日における公益目的取得財産残額 14,544,876,116円

2. 評議員会

第69回定時評議員会（2021年6月15日）

評議員の選任の件

役員の選任の件

報告事項

3. 理事会

第89回通常理事会（2021年6月1日）

2020年度事業報告及び決算の件

2021年度事業計画及び収支予算の変更の件

2021年度の会計監査人に対する報酬の件

第69回定時評議員会の招集の件

第90回臨時理事会（2021年6月15日）

理事長の選定の件

第91回通常理事会（2022年3月11日）

2022年度事業計画及び収支予算の件

選定委員長及び選定委員の委嘱の件

4. 登記

2021年6月16日 評議員1名の重任、理事2名の辞任、理事2名の就任、監事1名の辞任、監事1名の就任及び会計監査人の重任に伴う変更登記

III 附属明細書

2021年度には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」は存在しない。